

ブラジルの政策金利引き下げについて

ポイント① 政策金利を7.00%に引き下げ

12月6日（現地時間）、ブラジル中央銀行は金融政策決定会合において、市場予想通り、政策金利を0.50%引き下げ、年率7.00%とすることを全会一致で決定しました。

政策金利は、1999年の完全変動相場制への移行以来、過去最低金利となりました。10回連続での利下げとなり、2016年10月以降の利下げ幅は合計7.25%となりました。利下げ幅の0.75%から0.50%への減速は、市場参加者の大半の予想に沿うものでした。

ポイント② 2回連続で利下げ幅を縮小

同中銀は、良好なインフレ動向を受け、引き続き同国の経済活動を支援するために利下げを決定しました。

10月のインフレ率（拡大消費者物価指数）は、前年比2.7%と2ヵ月連続で上昇したものの、同中銀の目標レンジの下限水準である3.0%を下回る低水準になっています。同中銀はインフレ動向について「望ましい状況が続いている」と述べています。

今後のインフレ率見通しについて同中銀は、市場参加者が予測する政策金利水準（2017年、2018年末については7.00%、その後2019年末は8.0%に達する。）を前提としながら、2017年のインフレ率については2.9%、2018年と2019年については4.2%程度と予想しています。

同中銀は、「基本シナリオ、リスクバランス、入手可能な幅広い情報を考慮し、0.50%の利下げを決定し、年率7.00%とした」としています。

ポイント③ 更なる利下げペースの減速を示唆

同中銀は、「状況が基本シナリオ通り推移すれば、金融緩和サイクルのステージも考慮し、次回の会合でも利下げペースを緩やかに減速させることが適切と現時点では考える」と来年2月の会合での利下げも示唆しています。

一方で「今回のガイダンスは、過去の会合よりも基本シナリオ、リスクバランスの変化の影響を受けやすい」との見解を示し、より慎重に金融政策を実施していく姿勢をにじませました。

図1：政策金利の推移

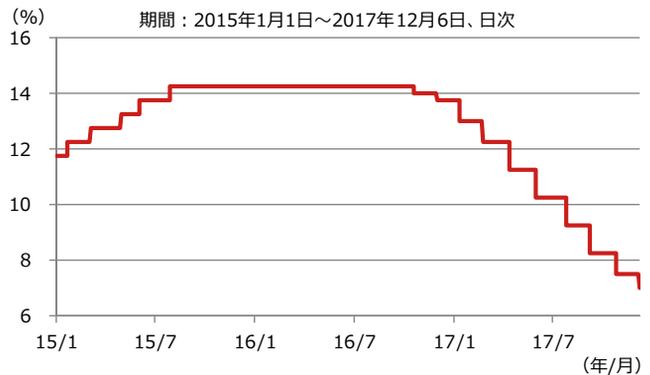


図2：拡大消費者物価指数（前年同月比）の推移

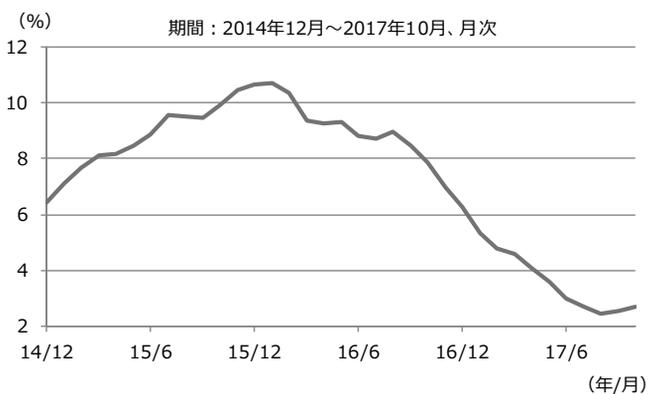


図3：為替レートの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

12月8日 IPCA（拡大消費者物価指数、11月）
12月20日 経常収支(11月)
12月27日 基礎的財政収支(11月)

NOMURA
野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。